

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】	株式会社創健社
【英訳名】	Sokensha Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 靖
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号
【電話番号】	045(491)1441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 本田 次男
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号
【電話番号】	045(491)1441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 本田 次男
【縦覧に供する場所】	株式会社創健社横浜支店 (横浜市神奈川区片倉二丁目37番8号S Kビル) 株式会社創健社大阪支店 (大阪市淀川区西中島三丁目14番27号新大阪南方ビル2階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の横浜支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計期間	第47期 第1四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	1,008,544	975,450	4,034,170
経常利益又は経常損失( ) (千円)	10,567	12,094	2,350
当期純利益又は四半期純損失( )(千円)	12,692	13,404	3,242
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	15,290	13,982	23,029
純資産額 (千円)	931,546	955,775	969,866
総資産額 (千円)	2,573,661	2,557,581	2,554,937
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	1.80	1.90	0.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	36.1	37.3	37.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,750	14,023	13,635
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,774	3,517	33,387
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,905	52,698	3,862
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,073,034	1,006,156	1,077,304

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年6月30日)におけるわが国経済は、新政権発足後の経済政策や日本銀行による金融政策への期待感から円安・株高基調へと移行し、景気回復の明るい兆しの一部が見られたものの、欧州債務問題や新興国の景気減速懸念や近隣諸国との関係悪化等の影響を受け、国内での雇用・所得環境は厳しさが残り、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く食品業界におきましても、円安による輸入原材料価格やエネルギーコストの上昇等が懸念され、加えて消費者の節約志向・低価格志向が続き、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは第2次中期経営計画『創健社「新たな顧客層の獲得と利益重視の経営体質へ」(平成23年4月1日から平成26年3月31日まで)』の最終年度となります当連結会計年度におきましては、売上高拡大のための各種の施策の展開により、売上総利益の額を増加させ、営業利益の確保を図るため、役員・社員一丸となって取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの商品品目別売上高につきましては、「油脂・乳製品」がえごま油及びオリーブ油の売上増により、前年同四半期比2.8%増の1億42百万円、「副食品」がレトルトカレー及びいわし缶詰の売上増により、前年同四半期比1.8%増の1億92百万円、「その他」がゲル状保湿クリーム及び虫よけスプレーの売上増により、前年同四半期比1.0%増の33百万円となりました。しかしながら、「嗜好品・飲料」がわれせんべい及びハトムギ茶の売上増があったものの、チョコレート及び果汁飲料等の売上減により、前年同四半期比13.7%減の1億63百万円と、「栄養補助食品」がハトムギ酵素の売上増があったものの、ユーグレナ等の売上減により、前年同四半期比12.1%減の52百万円と、「調味料」が有精卵マヨネーズ及びトマト・オニオンドレッシングの売上増があったものの、液体だし及び顆粒だし等の売上減により、前年同四半期比2.0%減の3億13百万円と、「乾物・雑穀」が押麦及びハトムギ粒の売上増があったものの、発芽雑穀及び発芽雑穀米等の売上減により、前年同四半期比1.4%減の77百万円となりました。

この結果、全体の売上高は、9億75百万円(前年同四半期比3.3%減)となり、売上総利益率も26.3%と前年同四半期比0.2ポイント減となりました。販売費及び一般管理費は2億67百万円(前年同四半期比9百万円減、3.5%減)でしたが、売上高の減少がひびき、営業損益につきましては、営業損失11百万円(前年同四半期は営業損失10百万円)となり、経常損益につきましては、為替差損等の営業外費用の増加により経常損失12百万円(前年同四半期は経常損失10百万円)という結果にて終了しました。また、四半期純損益につきましては、四半期純損失13百万円(前年同四半期は四半期純損失12百万円)となりました。

品目別販売及び仕入実績の状況

当社グループの事業は単一グループであり、当第1四半期連結累計期間の販売及び仕入実績をセグメントごと及び事業部門ごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

販売実績

品目別	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同四半期比
油脂・乳製品	138,477	13.7	142,384	14.6	2.8%増
調味料	319,536	31.7	313,161	32.1	2.0%減
嗜好品・飲料	189,356	18.8	163,406	16.8	13.7%減
乾物・雑穀	79,091	7.8	77,962	8.0	1.4%減
副食品	189,096	18.8	192,510	19.7	1.8%増
栄養補助食品	60,144	6.0	52,853	5.4	12.1%減
その他	32,841	3.2	33,172	3.4	1.0%増
合計	1,008,544	100.0	975,450	100.0	3.3%減

- 1 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当連結会計年度から商品構成を見直したため、当第1四半期連結累計期間の販売実績をベースに前第1四半期連結累計期間の販売実績を遡及して組替え、算出しております。

仕入実績

品目別	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同四半期比
油脂・乳製品	97,083	13.4	103,452	14.5	6.6%増
調味料	239,290	33.1	232,129	32.5	3.0%減
嗜好品・飲料	134,026	18.5	122,517	17.2	8.6%減
乾物・雑穀	66,237	9.1	62,191	8.7	6.1%減
副食品	118,633	16.4	130,190	18.2	9.7%増
栄養補助食品	41,910	5.8	33,893	4.7	19.1%減
その他	26,447	3.7	29,852	4.2	12.9%増
合計	723,628	100.0	714,227	100.0	1.3%減

- 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3百万円の増加となりました。この主な要因は、「現金及び預金」の72百万円減少等があったものの、「受取手形及び売掛金」の71百万円増加及び「流動資産その他」の7百万円増加などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1百万円の減少となりました。この主な要因は、「投資その他の資産」の「保険積立金」3百万円増加等があったものの、「有形固定資産」の4百万円減少などによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2百万円増加し、25億57百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて41百万円の増加となりました。この主な要因は、「短期借入金」の22百万円減少等があったものの、「支払手形及び買掛金」の70百万円増加などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて24百万円の減少となりました。この主な要因は、「長期借入金」の28百万円減少などによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて16百万円増加し、16億1百万円となりました。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて14百万円の減少となりました。この主な要因は、「四半期純損失」の13百万円などによるものであります。

### キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動の結果14百万円及び投資活動の結果3百万円並びに財務活動の結果52百万円を使用し、当第1四半期連結会計期間末には10億6百万円（前年同四半期比66百万円減）となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に係るキャッシュ・フローとして仕入債務の増加額66百万円等により一部相殺されたものの、売上債権の増加額71百万円及び税金等調整前四半期純損失12百万円等により、営業活動の結果使用した資金は14百万円（前年同四半期比11百万円減）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に係るキャッシュ・フローとして保険積立金の積立による支出3百万円等により、投資活動の結果使用した資金は3百万円（前年同四半期比10百万円減）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に係るキャッシュ・フローとして長期借入金の返済による支出50百万円等により、財務活動の結果使用した資金は52百万円（前年同四半期比44百万円増）となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,055,000	7,055,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,055,000	7,055,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	7,055,000	-	920,465	-	411,979

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,042,000	7,042	
単元未満株式	普通株式 8,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,055,000		
総株主の議決権		7,042	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式367株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)創健社	横浜市神奈川区片倉二丁目 37番11号	5,000		5,000	0.07
計		5,000		5,000	0.07

(注) 上表は、単元未満株式367株を除いております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,280,559	1,207,756
受取手形及び売掛金	579,713	650,949
有価証券	32,294	32,299
商品及び製品	164,384	160,780
仕掛品	144	59
原材料及び貯蔵品	21,627	23,363
その他	20,801	28,426
貸倒引当金	1,720	1,925
流動資産合計	2,097,805	2,101,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	285,163	282,653
減価償却累計額	221,349	220,256
建物及び構築物(純額)	63,814	62,396
土地	79,033	79,033
リース資産	32,752	32,752
減価償却累計額	7,631	9,363
リース資産(純額)	25,120	23,389
その他	182,697	182,145
減価償却累計額	171,626	172,119
その他(純額)	11,071	10,026
有形固定資産合計	179,041	174,846
無形固定資産		
その他	22,414	21,490
無形固定資産合計	22,414	21,490
投資その他の資産		
投資有価証券	128,582	128,758
保険積立金	94,487	98,463
その他	74,528	36,422
貸倒引当金	41,921	4,111
投資その他の資産合計	255,676	259,533
固定資産合計	457,132	455,870
資産合計	2,554,937	2,557,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	450,946	521,824
短期借入金	547,543	525,517
リース債務	7,273	7,273
未払法人税等	10,366	2,603
賞与引当金	10,132	2,444
その他	81,090	89,163
流動負債合計	1,107,350	1,148,825
固定負債		
長期借入金	165,089	136,352
リース債務	19,547	17,722
繰延税金負債	19,110	19,166
退職給付引当金	169,867	175,235
役員退職慰労引当金	79,700	81,300
その他	24,406	23,204
固定負債合計	477,720	452,980
負債合計	1,585,071	1,601,806
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	920,465	920,465
資本剰余金	411,979	411,979
利益剰余金	398,260	411,665
自己株式	899	1,007
株主資本合計	933,284	919,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,683	34,742
その他の包括利益累計額合計	34,683	34,742
少数株主持分	1,899	1,262
純資産合計	969,866	955,775
負債純資産合計	2,554,937	2,557,581

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,008,544	975,450
売上原価	741,444	719,033
売上総利益	267,099	256,417
販売費及び一般管理費	277,587	267,749
営業損失( )	10,487	11,332
営業外収益		
受取利息	252	29
受取配当金	898	867
仕入割引	530	575
破損商品等賠償金	59	92
その他	273	286
営業外収益合計	2,014	1,851
営業外費用		
支払利息	2,093	1,703
為替差損	0	908
その他	0	2
営業外費用合計	2,093	2,614
経常損失( )	10,567	12,094
特別損失		
固定資産除却損	-	273
投資有価証券評価損	195	-
特別損失合計	195	273
税金等調整前四半期純損失( )	10,762	12,368
法人税、住民税及び事業税	1,674	1,673
法人税等合計	1,674	1,673
少数株主損益調整前四半期純損失( )	12,437	14,041
少数株主利益又は少数株主損失( )	255	637
四半期純損失( )	12,692	13,404

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	12,437	14,041
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,853	58
その他の包括利益合計	2,853	58
四半期包括利益	15,290	13,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,545	13,345
少数株主に係る四半期包括利益	255	637

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	10,762	12,368
減価償却費	6,164	5,749
退職給付引当金の増減額( は減少)	5,734	5,367
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	1,600	1,600
賞与引当金の増減額( は減少)	14,596	7,688
貸倒引当金の増減額( は減少)	438	37,605
受取利息及び受取配当金	1,150	896
仕入割引	530	575
支払利息	2,093	1,703
為替差損益( は益)	0	908
固定資産除却損	-	273
投資有価証券評価損益( は益)	195	-
売上債権の増減額( は増加)	55,645	71,395
破産更生債権等の増減額( は増加)	350	37,855
たな卸資産の増減額( は増加)	16,440	1,953
仕入債務の増減額( は減少)	26,900	66,444
未払消費税等の増減額( は減少)	3,120	1,670
その他	1,766	1,981
小計	17,881	8,363
利息及び配当金の受取額	818	1,605
利息の支払額	1,974	1,656
法人税等の支払額	6,712	5,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,750	14,023
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	450	450
定期預金の払戻による収入	-	2,100
投資有価証券の取得による支出	59	59
有形固定資産の取得による支出	6,488	-
無形固定資産の取得による支出	3,479	1,340
貸付金の回収による収入	284	158
保険積立金の積立による支出	3,555	3,976
保険積立金の解約による収入	30	-
その他	54	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,774	3,517
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,670	-
長期借入れによる収入	30,000	-
長期借入金の返済による支出	35,097	50,763
リース債務の返済による支出	1,138	1,824
自己株式の取得による支出	-	110
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,905	52,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	908
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	47,429	71,147
現金及び現金同等物の期首残高	1,120,464	1,077,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,073,034	1,006,156

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
荷造運送・保管費	66,338千円	64,094千円
給料手当及び賞与	77,696	75,810
研究開発費	7,368	5,683
退職給付費用	10,071	10,366
役員退職慰労引当金繰入額	1,600	1,600
賞与引当金繰入額	2,509	2,340
貸倒引当金繰入額	465	68

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	1,274,886千円	1,207,756千円
有価証券(MMF等)	32,279	32,299
預入期間が3か月を超える定期預金	234,131	233,900
現金及び現金同等物	1,073,034	1,006,156

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金の支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金の支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、健康自然食品の卸売業として単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、健康自然食品の卸売業として単一セグメントであるため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純損失金額( )及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日 )
1 株当たり四半期純損失金額( )	1円80銭	1円90銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純損失金額( )( 千円 )	12,692	13,404
普通株主に帰属しない金額( 千円 )		
普通株式に係る四半期純損失金額( )( 千円 )	12,692	13,404
普通株式の期中平均株式数( 株 )	7,050,603	7,050,155

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

株式会社創健社  
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 若林 正和 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 三枝 哲 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創健社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。